

令和5年度（2023年度）公共事業再評価調書

（様式3）

		基準年月日		令和5年8月1日								
調書番号	08-03	所管部	建設部		作成責任者	建設部土木局河川砂防課長 上前 孝之						
				担当係	河川計画係（内）29-323							
I 基本事項（基準日時点）												
事業種別	広域河川改修事業費（社会資本整備総合交付金）											
ふりがな 地区名	しんかわ 新川	市町村名	札幌市・小樽市		総事業費	47,117 百万円						
負担割合	国	55.0%	道	45.0%	市町村	—	その他 —					
	25,914 百万円		21,203 百万円		— 百万円		— 百万円					
事業目的・目標	<ul style="list-style-type: none"> ●新川は日本海に注ぐ二級河川で、S25年(1950年)8月、11月の洪水により、家屋浸水など多大な被害が発生した。 ●このため、S28年(1953年)より当該計画区間（L=21.8km）の河川改修事業に着手。 ●堤防の新設や河道の掘削による河積の拡大、内水排除施設の設置を行い、札幌市手稲区新発寒地区などの市街地および農地の浸水被害を防止する。 											
	【アウトカム】 等											
		●改修の目標とする規模の降雨により浸水するおそれのある家屋数		32,656戸→0戸								
		●改修の目標とする規模の降雨により浸水するおそれのある農地面積		55ha→0ha								
事業概要	新川は、河口から9.0kmの区間、支川中の川は新川合流点から3.9kmの区間、その他4支川を含む合計21.8kmについて、堤防の新設や河道の掘削による河積拡大、内水排除施設の設置を行うものである。	工事費内訳	計画流量 Q=1,000m ³ /s (支川中の川Q=220m ³ /s)	(百万円)	(百万円)	(百万円)						
			計画延長 L=21,800m	前回評価	今回評価	増減額						
			築堤工 L=43,600m	9,668	10,939	1,271						
			掘削工 L=21,800m	4,102	4,102	0						
			護岸工 L=43,600m	18,867	18,867	0						
			計	45,636	47,117	1,481						
附帯工事	7,759	7,759	0									
測量設計費 調査・設計	1,710	1,920	210									
用地補償費 用地買収・物件補償	3,530	3,530	0									
総合計画での位置付け	総合計画の体系	大項目	中項目	小項目	施策名							
		生活・安心	強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮	大規模自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服	大規模自然災害対策の推進（強靱化）							
特定分野別計画等での位置づけ	施策目標・方針	【計画名：北海道強靱化計画 P28】 (河川改修等の治水対策) 河道の掘削、築堤、放水路、ダム、遊水地の整備などの治水対策について、近年の大雨災害等を勘案した重点的な整備を推進する。										
	関連する指標	-										
II 公共事業評価経過 (単位：百万円)												
事業経過	事業採択	着手	評価年度	完了予定	経過年数	事業費	総事業費 (a)	道負担額	当該年度事業費	累計事業費 (b)	進捗率 (b)/(a)	
	事前評価又は当初	S28 (1953)	S28 (1953)	H13 (2001)			35,849	16,132				
	前回再評価	S28 (1953)	S28 (1953)	H30 (2018)			H40 (2028)	45,636	20,536		38,000	83%
	今回評価			R5 (2023)			R20 (2038)	70	47,117	21,203	300	39,431
変更理由・内容 (概要)	(1) 樋門の改築方針が変更になったことによる増額 (2) 資材及び労務単価の上昇や消費税率の変更による増額 (3) 残事業区間の施工期間を精査したことによる事業期間の延伸											
III 事業採択前の状況												
1. 事業採択に至る経過と背景	<ul style="list-style-type: none"> ● S25年(1950年) 8月 浸水被害が発生（浸水面積、家屋：不明） ● S25年(1950年) 11月 浸水被害が発生（浸水面積、家屋：不明） 											
2. 事業検討の経緯（住民ニーズの把握等）	<ul style="list-style-type: none"> ● S25年(1950年) 札幌市より道に河川改修の要望 ● S28年(1953年) 改修事業に着手 											
3. 事業効果を及ぼす地域・対象	<ul style="list-style-type: none"> ● 札幌市手稲区新発寒地区などの市街地及び農地 氾濫防止面積1,156ha（うち農地55ha）、浸水防止家屋32,656戸 											
4. 関連する事業	事業名	事業主体	事業期間	事業費(百万円)	事業内容							

IV 事業の実施状況

(1) 事業実績及び今後の計画										
施工(工種)区分	工事内容	S28	24	25	~	R5	R6	R20	進捗状況	事業費(百万円)
築堤工	L=43,600m	← L=43,600m →				樋門18基(耐震化)		樋門21基・排水機場(基(耐震化))	33%	10939
掘削工	L=21,800m	← L=21,800m →							100%	4102
護岸工	L=43,600m	← L=43,600m →							100%	18867
附帯工事	道路橋30橋等	← 道路橋30橋等 →							100%	7759
測量設計費	調査・設計							----->	80%	1920
用地補償費	用地買収・物件補償								100%	3530

(2) 進捗状況

新川及び支川は、河道整備が完了しており、現在は樋門等の耐震化を促進している。残事業区間の施工期間を精査し事業期間を延伸したものの、今後の事業実施にあたっては、特に大きな支障となるものはない。

b

a: 概ね予定どおり実施している。 b: 事業計画・期間等を変更し実施する。
c: 問題が生じ、実施に支障をきたしている。

経済効果の内訳(百万円)		費用の内訳(百万円)		備考
項目	R5現在	項目	R5現在	
洪水被害防止効果	1,558,730	建設費	856,828	●「治水経済調査マニュアル(案)」(国土交通省R2(2020))に基づき算出 ●効果及び費用は、R5(2023)に現在価値化し、「整備期間+事業完了後50年間」で算出 ●効果は、洪水氾濫における直接被害額(家屋、公共土木施設、農地等)及び間接被害額(営業停止被害等)により年平均被害軽減期待額を算出 ●費用は、現在価値化及び50年間の維持管理費の計上により総事業費と異なる
		維持管理費	884	
合計(B)	1,558,730	合計(C)	857,712	
B/C	前回算定年度 : H30年度(2018年度)【再評価】 前回算定時B/C : 1.05(合計(B):676,870 合計(C):642,451)			
R5現在	変更理由			
1.82	・事業費の増額に伴う費用の増加 ・完了予定年度の延伸に伴う効果及び維持管理費の増加 ・治水経済調査マニュアルの改定に伴う便益算定方法の見直しによる効果の増加 ・効果及び費用をR5(2023)に現在価値化したことなどによる。			

取組の項目	取組内容	縮減額(百万円)
計画・設計の最適化	排水機場を分散化し、小規模な排水機場(ポンプゲート施設)として施設規模を縮小	10

V 評価

1. 必要性	<ul style="list-style-type: none"> ● 本事業は、札幌市手稲区新築寒地区などの市街地及び農地の浸水被害を防止するためのもの。 ● 事業着手後もS56年(1981年)8月上旬(浸水面積407ha、家屋395戸)、S56(1981年)年8月下旬(浸水面積778ha、家屋4,053戸)に浸水被害が発生。 ● 事業の必要性に変化はなく、着実に事業進捗を図る必要がある。
--------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

a

a: 事業の必要性に変化はなく予定どおり事業を推進する。
b: 着工後の状況変化により事業計画の変更が必要である。
c: 着工後の状況変化により事業推進の是非を判断する必要がある。

2. 事業を推進する上での課題	(1) 環境上の配慮及び課題	<ul style="list-style-type: none"> ● 琴似川では、低々水路を設け、魚類が生息できる水深を確保している。 ● 中の川、軽川では、桜つみモデル事業等により、桜並木や散策路を整備し、河川空間が地域住民の憩いの場となっている。 ※直近の評価以降における状況変化はない。
	(2) 事業推進に対する地域の動向・意向	<ul style="list-style-type: none"> ● 特になし ※直近の評価以降における状況変化はない。
	(3) その他の課題	<ul style="list-style-type: none"> ● 特になし ※直近の評価以降における状況変化はない。

3. 事業達成の見込み	残事業区間の施工期間を精査し事業期間を延伸したものの、事業は概ね予定どおりに進捗しており、今後の事業実施にあたっては、特に大きな支障となるものはない、事業は順調に進捗していく見込みである。
-------------	------------------------------------------------------------------------------------------------

a

a: 現時点では事業の進捗に影響する課題はなく、達成が見込まれる。 b: 課題はあるものの達成は可能である。
c: 大きな課題があり達成には相当の困難が予想される。

4. 対処方針	事業の必要性に変化はなく、地元からの早期完成要望も受けているため、令和20年度(2038年度)の完成を目指し、事業継続する。				
	a	a: 継続	b: 終了	c: 休止	d: 中止
	事業期間変更の有無	有	事業内容変更の有無	無	総事業費変更の有無

VI 備考

1. 評価履歴	【評価結果】 事前評価： 再評価：平成30（2018）年度実施 評価結果：継続（変更なし） B/C：1.05
	【特記事項】
2. その他の取組事項	

補足資料

VII 事業計画変更

（単位：百万円）

事業経過							経 過 年 数	事業費			
	再評価	事業採択	着手	評価年度	変更年度	完了予定		総事業費 (a)	当該年度事 業費	累計事業費 (b)	進捗率 (b)/(a)
事前評価 又は当初		S28 (1953)	S28 (1953)			H13 (2001)	70	35,849			
変更①	1回目			H15 (2003)	H15 (2003)	H19 (2007)		37,839			
変更②	2回目			H20 (2008)	H20 (2008)	H26 (2014)		38,250			
変更③	3回目			H25 (2013)	H25 (2013)	H35 (2023)		43,599			
変更④	4回目			H30 (2018)	H30 (2018)	H40 (2028)		45,636			
変更⑤					R2 (2021)	R10 (2028)		45,986			
変更⑥	5回目			R5 (2023)	R5 (2023)	R20 (2038)		47,117	300	39,431	84%
変更⑦											
変更⑧											
変更⑨											
変更⑩											
変更理由・内容	<p>変更①：事業期間・総事業費の変更 ・事業費精査による増額 ・残事業の施工期間を精査したことによる事業期間の延伸</p> <p>変更②：事業期間・総事業費の変更 ・用地交渉に時間を要したことによる増額 ・残事業の施工期間を精査したことによる事業期間の延伸</p> <p>変更③：事業期間・総事業費の変更 ・排水機場等の耐震補強工事を行うことによる増額 ・残事業の施工期間を精査したことによる事業期間の延伸</p> <p>変更④：事業期間・総事業費の変更 ・資材、労務単価の上昇や消費税率変更による増額 ・残事業の施工期間を精査したことによる事業期間の延伸</p> <p>変更⑤：事業期間・総事業費の変更 ・樋門の改築方針が変更になったことによる増額</p> <p>変更⑥：事業期間・総事業費の変更 ・資材、労務単価の上昇や消費税率変更による増額 ・残事業区間の施工期間を精査したことによる事業期間の延伸</p>										

